

財政のあらまし

—平成 28 年度下半期の財政状況—

平成 29 年 5 月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第 243 条の 3 及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年 2 回（5 月・11 月）公表しています。

今回は、平成 28 年度下半期（28 年 10 月 1 日～29 年 3 月 31 日）の財政運営の状況及び平成 29 年度当初予算の概要についてお知らせいたします。

目	次
第1 平成 28 年度下半期財政運営の概要	1
1 平成 28 年度下半期の補正予算について	1
【用語の解説(1) 歳入科目】	9
【用語の解説(2) 歳出科目】	10
2 平成 28 年度下半期の予算執行状況	11
(1) 一般会計	12
(2) 国民健康保険事業会計	14
(3) 用地会計	15
(4) 介護保険事業会計	16
(5) 後期高齢者医療事業会計	17
(6) 中小企業勤労者福祉事業会計	18
3 区民税の負担状況	19
第2 公有財産と借入金	20
1 公有財産等の現在高	20
2 基金の現在高と運用状況	21
【用語の解説(3) 基金】	22
3 特別区債の目的別現在高	23
4 一時借入金の状況	23
第3 平成 29 年度当初予算の概要	24
1 予算の基本的な考え方	24
2 当初予算編成の流れ	25
3 当初予算の規模	26
4 一般会計歳入の概要	27
5 一般会計歳出の概要	28
6 当初予算の内訳	29
(1) 一般会計	30
(2) 国民健康保険事業会計	31
(3) 用地会計	31
(4) 介護保険事業会計	31
(5) 後期高齢者医療事業会計	32
(6) 中小企業勤労者福祉事業会計	32
7 要求額及び予算額(査定額)の状況	33
8 部局別主要事業の予算編成状況	35

※ 数値については原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

第 1 平成 28 年度下半期財政運営の概要

1 平成 28 年度下半期の補正予算について

平成 28 年 9 月末現在の一般会計予算額は 1,739 億 3,799 万 4 千円、4 つの特別会計を加えた総額は 2,912 億 4,662 万 8 千円でした。その後、下半期において一般会計で 3 回（第 5 号～第 7 号）、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、中小企業勤労者福祉事業会計で各 1 回の補正を行いました。また、用地会計を 9 月に編成しました。（10 月可決）

- 一般会計補正予算（第 5 号）では、保育緊急対策を含む保育施設の整備のほか、B型肝炎ワクチン予防接種の定期接種化に伴う経費、空家等対策の推進に要する経費及び財政調整基金への積立てに要する経費など、併せて 14 事業 43 億 5,116 万円の補正と 1 件の債務負担行為の変更、1 件の地方債の補正を行いました。このうち 1 事業は、歳出予算の変更がなく、歳入予算の補正に伴って財源の内訳を変更する財源更正です。いずれも、第 3 回区議会定例会で可決、成立しました（平成 28 年 10 月）。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第5号>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
保育施設の整備 馬橋保育園を仮設園舎に移転し、現園舎用地へ民間事業者による施設整備をするため既存建物の解体に要する経費を計上しました。このほか、保育緊急対策として策定した「待機児童解消緊急対策」に基づく、既存施設の改修工事費、初度調弁、交通安全対策経費等に要する経費を計上しました。	298,526	143,706	工事費等を精査
予防接種 28年10月からB型肝炎ワクチン予防接種が定期接種となることから、委託に要する経費及び事務費に要する経費を計上しました。	77,217	64,810	委託費等を精査
空家等対策の推進 専門家団体等と連携した総合的な相談体制を構築するために要する経費及び都の補助制度を活用した空家等対策のためのデータベースシステムの導入に要する経費を計上しました。	8,845	8,845	要求のとおり
財政調整基金積立金 「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、決算剰余金の2分の1以上を積み立てるため、財政調整基金への積立てに要する経費を計上しました。	3,456,455	3,456,455	要求のとおり
施設整備基金積立金 今後の区立施設再編整備計画の取組の推進や改築等の需要に対応するため、施設整備基金への積立てに要する経費を計上しました。	400,000	400,000	要求のとおり
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備助成 上井草三丁目に事業者が開設する定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所について、都の補助制度を活用した整備助成に要する経費を計上しました。	11,100	11,100	要求のとおり

<一般会計補正第5号>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
学童クラブの整備 学童クラブの受入枠拡大のため、西荻南児童館の改修工事及び西荻北児童館、和田中央児童館の修繕に要する経費を計上しました。	49,218	42,500	工事費を精査
遊び場の維持管理 遊び場112番(向井公園代替広場)及び球戯場(下井草自転車集積所の一部)の測量及び球戯場設置工事に要する経費を計上しました。	73,700	73,700	要求のとおり

- 一般会計補正予算(第6号)では、保育士確保に向けた支援に係る事業補助、施設再編整備計画に基づくゆうゆう下高井戸館の整備及び下高井戸児童館の改修に係る工事費に要する経費など、併せて11事業3億4,639万8千円の増額補正と16件の債務負担行為の追加を行ったもので、第4回区議会定例会で可決、成立しました(平成28年12月)。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第6号>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
民営保育園に対する運営費加算 認証保育所運営 地域型保育事業 保育士確保に向けた新たな取組として、区内の認可保育所等で29年4月1日に新規採用される常勤の保育士に対し、区内共通商品券の支給に要する経費を計上しました。(※原則、過去3年間保育士としての勤務経験がない者に限る。)また、国・都の補助制度を活用した、保育従事職員宿舍借り上げ支援に要する経費を計上しました。	58,533	46,720	助成経費を精査
ゆうゆう下高井戸館の整備 下高井戸児童館の改修 施設再編整備計画に基づき、現在、下高井戸児童館で活動している下高井戸学童クラブを29年4月に高井戸第三小学校内に移転し、現在、高井戸第三小学校内で運営している(暫定)ゆうゆう下高井戸館を、学童クラブ移転後の下高井戸児童館に移転するため、改修工事費等に要する経費を計上しました。	83,500	79,100	工事費を精査
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備助成 西荻南三丁目に事業者が開設する定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所について、都の補助制度を活用した整備助成に要する経費を計上しました。	10,800	10,800	要求のとおり
保育施設の整備 久我山五丁目用地(久我山東保育園隣地)について、将来の保育園建替えを見据えて購入するため、用地取得に要する経費を計上しました。なお、当面は遊び場として整備し開放します。	145,200	145,200	要求のとおり
遊び場の維持管理 遊び場112番(向井公園代替広場)において、ワークショップなどの意見を踏まえた、遊び場整備に要する経費を計上しました。また、久我山東保育園隣地の用地取得に伴い、遊び場としての整備に要する経費を計上しました。	44,640	44,640	要求のとおり

- 一般会計補正予算（第7号）では、待機児童解消対策としての保育施設建設助成や国の第二次補正予算による臨時福祉給付金給付事業や基金への積立てなどに要する経費など15事業82億5,994万2千円の増額補正と事業実績に応じ予算の減額を行うため47事業27億942万3千円の減額補正を行いました。補正総額は62事業55億5,051万9千円の増となりました。このほか、6件の繰越明許費の追加、8件の債務負担行為の追加及び7件の地方債の限度額の減額並びに6事業の財源更正を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成29年3月）。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第7号>

(単位:千円)			
事業名	要求額	予算額	調整の状況
保育施設建設助成 平成29年4月に開設する認可保育所への建設助成等に要する経費を計上しました。	4,151,391	4,151,391	要求のとおり
臨時福祉給付金給付事業 特別区民税、都民税賦課事務 国の第二次補正予算による「臨時福祉給付金」について、平成29年度給付分に係る給付金及び事務処理に要する経費を計上するとともに、「臨時福祉給付金」の周知を図る通知の発送に要する経費を計上しました。また、平成28年度の実績については、減額を見込みました。	1,095,747	1,035,747	助成経費を精査
施設整備基金積立金 今後の区立施設再編整備計画の取組の推進や改築等の需要に対応するため、施設整備基金への積立てに要する経費を計上しました。	1,191,904	1,191,904	要求のとおり
認知症高齢者グループホームの建設助成 都市型軽費老人ホームの建設助成 認知症高齢者グループホームと都市型軽費老人ホームの併設施設への建設助成に要する経費及び保育施設と併設する認知症高齢者グループホームへの建設助成に要する経費を計上しました。	2,320	2,320	要求のとおり
乳幼児及び義務教育就学児医療費助成 実績増に伴い経費の不足が見込まれるため、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成に要する経費を計上しました。	90,638	90,638	要求のとおり
区営住宅整備基金の積立金 京王電鉄京王線の連続立体交差事業により、用地の売却額及び物件移転補償費について、区営住宅の整備費に充てるため、区営住宅整備基金への積立てに要する経費を計上しました。	121,695	121,695	要求のとおり
耐震改修促進 実績増に伴い経費の不足が見込まれるため、耐震改修促進に要する経費を計上しました。	70,000	70,000	要求のとおり

また、歳出予算の減額補正は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	金額	事業名	金額
情報システムの運営	△ 55,800	妊産婦等健康診査	△ 25,490
杉並公会堂(PFI事業)	△ 31,000	防災まちづくり	△ 134,500
消費者センターの移転整備	△ 21,000	高齢者等アパートの提供	△ 14,000
住民基本台帳事務	△ 34,000	自転車駐車場等整備	△ 10,000
就労支援センターの移転整備	△ 9,000	都市計画道路の整備	△ 13,000
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	△ 424,380	公園等の整備	△ 12,000
老人ホームの入所	△ 30,000	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	△ 15,000
介護保険事業者支援	△ 13,513	ごみ・し尿の収集・運搬	△ 21,000
高齢者配食サービス	△ 8,000	資源の回収	△ 14,000
介護保険事業会計繰出金	△ 8,410	学校人事・給与事務	△ 25,000
後期高齢者医療事業会計繰出金	△ 32,647	特別支援教育	△ 10,000
障害者自立支援サービス	△ 105,700	小学校の移動教室	△ 7,000
障害者入所・通所施設の整備	△ 17,000	小学校の施設整備	△ 68,400
杉並福祉事務所等の移転整備	△ 31,000	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)	△ 106,400
ひととき保育の運営	△ 5,400	杉並第一小学校の改築	△ 79,047
民営保育園等に対する保育委託	△ 105,000	桃井第二小学校の改築	△ 60,000
民営保育園に対する運営費加算	△ 78,100	幼稚園等就園奨励	△ 40,000
病児・病後児保育	△ 8,000	私立幼稚園等教育支援	△ 135,000
地域型保育事業	△ 65,741	職員人件費	△ 800,000
高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備	△ 2,000	特別区債利子支払	△ 17,895
(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	△ 16,000		

以上、5～7号補正後の款別歳出内訳は次のとおりです。

歳 出(一般会計)

(単位:千円)

款	補正前の額	5号補正額	6号補正額	7号補正額	補正額合計(5～7号)	補正後の額
議会費	813,597	0	0	0	0	813,597
総務費	5,866,375	3,884,973	0	1,136,104	5,021,077	10,887,452
生活経済費	5,570,283	128,396	0	△ 93,382	35,014	5,605,297
保健福祉費	87,550,934	265,046	291,758	5,898,344	6,455,148	94,006,082
都市整備費	11,838,889	222,545	54,640	8,195	285,380	12,124,269
環境清掃費	6,730,264	0	0	△ 50,000	△ 50,000	6,680,264
教育費	16,906,222	△ 149,800	0	△ 530,847	△ 680,647	16,225,575
職員費	36,484,692	0	0	△ 800,000	△ 800,000	35,684,692
公債費	1,876,736	0	0	△ 17,895	△ 17,895	1,858,841
諸支出金	2	0	0	0	0	2
予備費	300,000	0	0	0	0	300,000
合 計	173,937,994	4,351,160	346,398	5,550,519	10,248,077	184,186,071

※補正前の額には、繰越明許費繰越額を含む。△は減額補正

なお、5～7号補正の財源は次のとおりです。

歳入(一般会計)

(単位:千円)

款	補正前の額	5号補正額	6号補正額	7号補正額	補正額合計 (5～7号)	補正後の額
特別区税	62,317,737	0	307,269	483,377	790,646	63,108,383
地方譲与税	690,000	0	0	0	0	690,000
利子割交付金	350,000	0	0	△ 110,000	△ 110,000	240,000
配当割交付金	1,910,000	0	0	△ 920,000	△ 920,000	990,000
株式等譲渡所得割 交付金	1,130,000	0	0	△ 120,000	△ 120,000	1,010,000
地方消費税交付金	11,220,000	0	0	△ 340,000	△ 340,000	10,880,000
自動車取得税交付 金	340,000	0	0	0	0	340,000
地方特例交付金	177,000	8,080	0	0	8,080	185,080
特別区財政交付金	38,700,000	0	0	1,450,000	1,450,000	40,150,000
交通安全対策特別 交付金	60,000	0	0	0	0	60,000
分担金及び負担金	2,679,238	0	0	0	0	2,679,238
使用料及び手数料	3,740,805	0	△ 502	0	△ 502	3,740,303
国庫支出金	26,732,629	△ 99,904	7,785	1,686,761	1,594,642	28,327,271
都支出金	10,756,701	68,891	31,846	2,843,875	2,944,612	13,701,313
財産収入	402,864	3,454	0	132,721	136,175	539,039
寄附金	28,416	0	0	0	0	28,416
繰入金	3,944,760	△ 25,000	0	797,809	772,809	4,717,569
繰越金	2,883,226	4,375,140	0	0	4,375,140	7,258,366
諸収入	1,636,418	28,499	0	141,976	170,475	1,806,893
特別区債	4,238,200	△ 8,000	0	△ 496,000	△ 504,000	3,734,200
合 計	173,937,994	4,351,160	346,398	5,550,519	10,248,077	184,186,071

※補正前の額には、繰越明許費繰越額を含む。△は減額補正

- 一般会計の総額（繰越明許費繰越額を含む。）は1,841億8,607万1千円となり、当初予算に比して122億1,207万1千円の増となりました。
- 国民健康保険事業会計補正予算（1号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、17億491万9千円の減となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成29年3月）。
- 介護保険事業会計補正予算（1号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、9億6,996万5千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成29年3月）。
- 後期高齢者医療事業会計補正予算（1号）では、実績による増減の補正を行ったもので、4億3,077万4千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成29年3月）。

- 中小企業勤労者福祉事業会計補正予算（1号）では、実績による増の補正を行ったもので、729万2千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成29年3月）。
- 用地会計は、富士見丘地域の学校用地取得にあたり、土地購入費等必要な経費を計上したもので、9月に編成し、第3回区議会定例会で可決・成立しました（平成28年10月）。

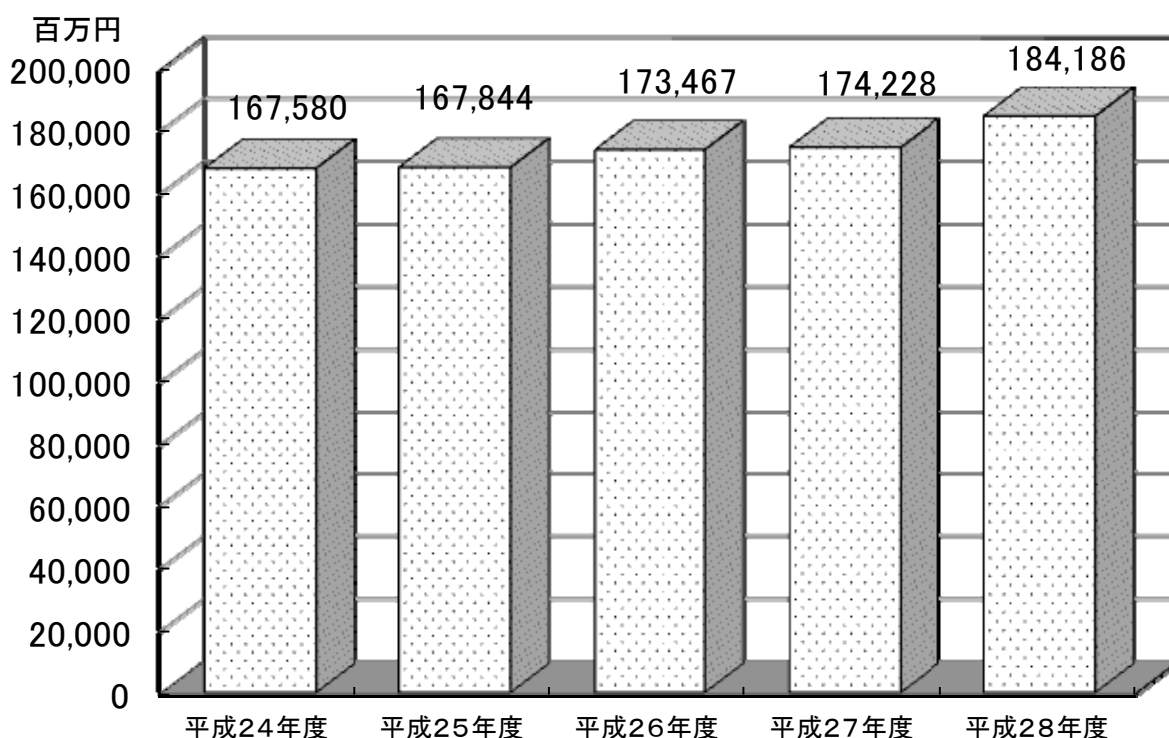
以上による平成29年3月31日現在の会計別予算規模は次のとおりです。

(単位:千円)

会計区分	当初予算	補正予算	繰越明許費 繰越額	予算総額
一般会計	171,974,000	11,744,595	467,476	184,186,071
国民健康保険事業会計	65,498,857	△ 1,704,919	0	63,793,938
用地会計	4,044,019	0	0	4,044,019
介護保険事業会計	38,853,485	969,965	0	39,823,450
後期高齢者医療事業会計	12,835,655	430,774	0	13,266,429
中小企業勤労者福祉事業会計	120,637	7,292	0	127,929
合 計	293,326,653	11,447,707	467,476	305,241,836

※用地会計は28年9月編成、10月可決

なお、一般会計予算(補正後の最終予算額)の推移は次のとおりです。



繰越明許費、債務負担行為及び地方債

歳入歳出予算のほか、繰越明許費補正、地方債補正及び債務負担行為補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

繰越明許費補正(追加)

(単位:千円)

補正	款	項	事業名	金額
第7号	生活経済費	徴 税 費	特別区民税、都民税賦課事務	15,618
第7号	生活経済費	戸籍住民基本台帳	住民基本台帳事務	41,089
第7号	保健福祉費	社会福祉費	臨時福祉給付金給付事業	1,086,129
第7号	保健福祉費	社会福祉費	特別養護老人ホーム等の建設助成	484,877
第7号	保健福祉費	社会福祉費	障害者入所・通所施設の整備	6,305
第7号	都市整備費	土木建設費	橋梁の長寿命化と補強・改良	8,461

地方債補正

(単位:千円)

補正	起債の目的	補正前限度額	補正後限度額
第5号	公園等の整備	777,000	880,000
第5号	永福体育館の移転改修	355,000	244,000
第7号	消費者センターの移転整備	153,000	142,000
第7号	就労支援センターの移転整備	64,000	59,000
第7号	杉並福祉事務所等の移転整備	240,000	222,000
第7号	保育施設の整備	769,000	686,000
第7号	成田西子供園の移転整備	679,000	422,000
第7号	(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	91,000	80,000
第7号	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)	492,000	381,000

債務負担行為補正(追加)

(単位:千円)

補正	事 項	期 間	限 度 額
第6号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 高井戸地域区民センターの管理運営	平成33年度まで	456,000
第6号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 下高井戸区民集会所の管理運営	平成33年度まで	83,000
第6号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 高齢者活動支援センターの管理運営	平成33年度まで	363,000
第6号	ゆうゆう下高井戸館の整備	平成29年度まで	50,000
第6号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 高井戸保育園の管理運営	平成33年度まで	1,180,000
第6号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 高円寺北保育園の管理運営	平成33年度まで	1,094,000
第6号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 荻窪北保育園の管理運営	平成33年度まで	1,258,000
第6号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 高円寺南保育園の管理運営	平成33年度まで	1,420,000
第6号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 上高井戸保育園の管理運営	平成33年度まで	770,000
第6号	阿 佐 谷 南 保 育 園 の 改 築 (解 体 工 事)	平成29年度まで	12,000
第6号	下 高 井 戸 児 童 館 の 改 修	平成29年度まで	71,000
第6号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 松ノ木運動場の管理運営	平成33年度まで	109,000
第6号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 下高井戸運動場の管理運営	平成33年度まで	165,000
第6号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 高井戸温水プールの管理運営	平成33年度まで	376,000
第6号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 高円寺体育館の管理運営	平成33年度まで	114,000
第6号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 荻窪体育館の管理運営	平成33年度まで	205,000
第7号	社会福祉法人桐仁会に対する 特別養護老人ホーム建設助成	平成29年度まで	24,000
第7号	社会福祉法人福翠会に対する 認知症高齢者グループホーム建設助成	平成29年度まで	82,000
第7号	上高井戸二丁目土地所有者に対する 認知症高齢者グループホーム建設助成	平成29年度まで	50,000
第7号	上高井戸二丁目土地所有者に対する 都市型軽費老人ホーム建設助成	平成29年度まで	99,000
第7号	社会福祉法人福翠会に対する 保育施設建設助成	平成29年度まで	238,000
第7号	放置自転車対策の推進 (仮称)西荻自転車集積所改修工事実施設計)	平成29年度まで	3,000
第7号	橋梁の長寿命化と補強・改良 (大松橋整備工事に係る建設負担金)	平成32年度まで	22,000
第7号	杉並清掃事務所の維持管理 (耐震補強工事実施設計)	平成29年度まで	6,000

債務負担行為補正(変更)

(単位:千円)

補正	事 項	期 間		限 度 額	
第5号	永福体育館の移転改修	補正前	平成29年度まで	補正前	845,000
		補正後	平成30年度まで	補正後	1,060,000

用語の解説（１）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。平成26年4月に地方消費税率が1%から1.7%に引き上げられ、従前の1%分は、これまでどおり人口：従業員数＝1：1で按分し、引き上げ分は、全額が人口により按分して交付されます。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民法法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国 庫 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財 産 収 入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

用語の解説（２）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

2 平成 28 年度下半期の予算執行状況

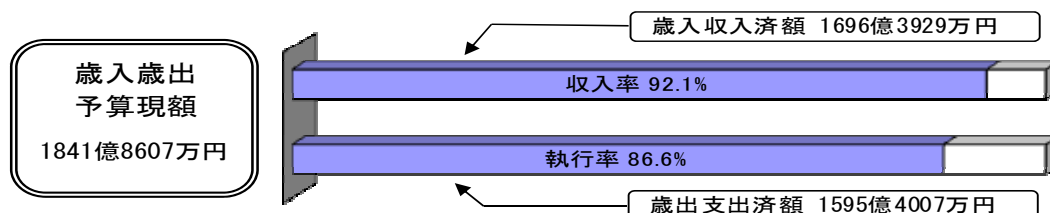
平成 29 年 3 月 31 日現在の各会計の収支状況と款別収支内訳は次のとおりです。

(単位:円)

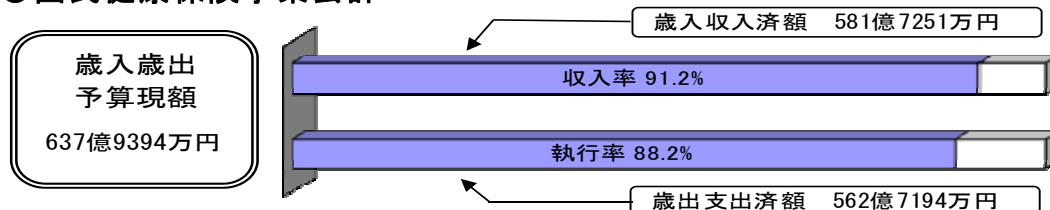
会計区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	184,186,071,000	169,639,289,418	92.1%	159,540,071,068	86.6%
国民健康保険事業会計	63,793,938,000	58,172,514,849	91.2%	56,271,938,960	88.2%
用地会計	4,044,019,000	4,044,018,660	100.0%	4,044,018,660	100.0%
介護保険事業会計	39,823,450,000	38,116,291,573	95.7%	34,547,399,472	86.8%
後期高齢者医療事業会計	13,266,429,000	12,802,270,011	96.5%	12,975,302,633	97.8%
中小企業勤労者福祉事業会計	127,929,000	120,697,796	94.3%	46,709,982	36.5%
合計	305,241,836,000	282,895,082,307	92.7%	267,425,440,775	87.6%

※一般会計には繰越明許費繰越額を含む。

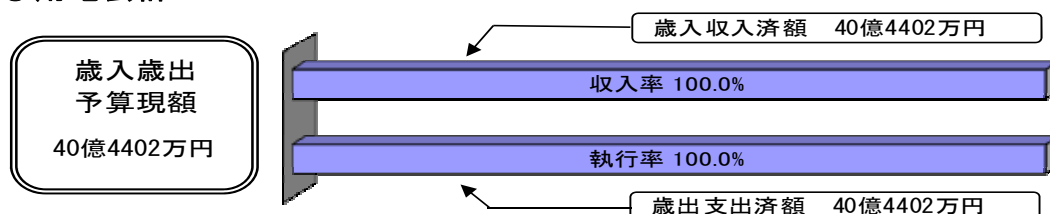
○一般会計



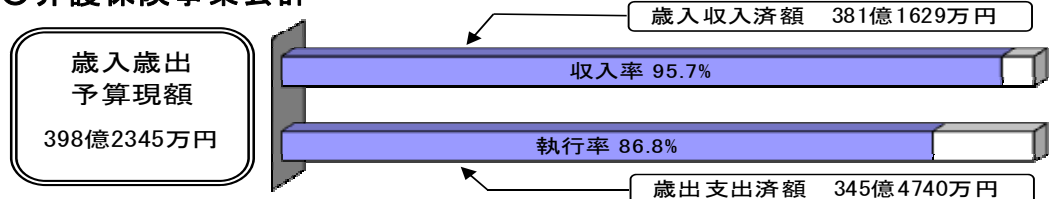
○国民健康保険事業会計



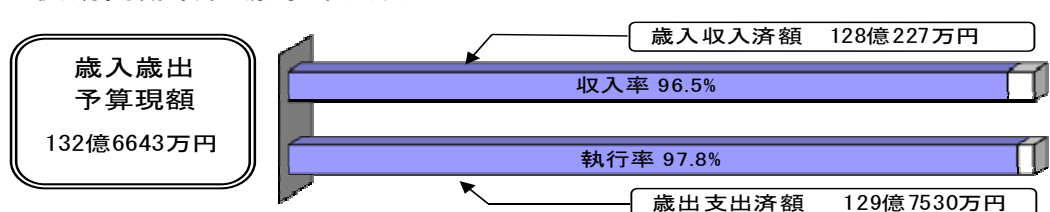
○用地会計



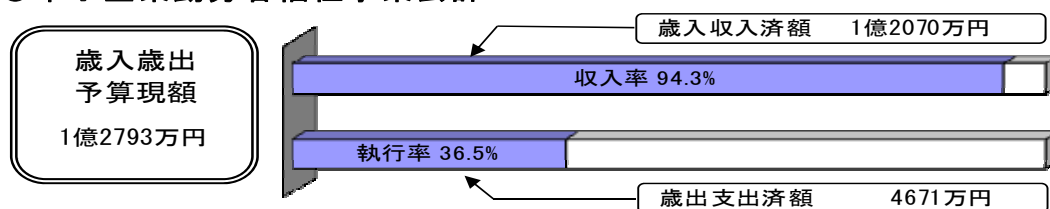
○介護保険事業会計



○後期高齢者医療事業会計



○中小企業勤労者福祉事業会計



(1) 一般会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区税	63,108,383,000	56,465,436,054	6,642,946,946	89.5%
地方譲与税	690,000,000	739,562,002	△ 49,562,002	107.2%
利子割交付金	240,000,000	239,546,000	454,000	99.8%
配当割交付金	990,000,000	781,193,000	208,807,000	78.9%
株式等譲渡所得割交付金	1,010,000,000	453,113,000	556,887,000	44.9%
地方消費税交付金	10,880,000,000	11,001,735,000	△ 121,735,000	101.1%
自動車取得税交付金	340,000,000	334,996,000	5,004,000	98.5%
地方特例交付金	185,080,000	185,080,000	0	100.0%
特別区財政交付金	40,150,000,000	40,683,156,000	△ 533,156,000	101.3%
交通安全対策特別交付金	60,000,000	56,338,000	3,662,000	93.9%
分担金及び負担金	2,679,238,000	2,529,606,124	149,631,876	94.4%
使用料及び手数料	3,740,303,000	3,563,208,045	177,094,955	95.3%
国庫支出金	28,259,821,000	26,349,198,288	1,910,622,712	93.2%
都支出金	13,684,513,000	12,116,662,523	1,567,850,477	88.5%
財産収入	539,039,000	556,665,402	△ 17,626,402	103.3%
寄附金	28,416,000	25,129,834	3,286,166	88.4%
繰入金	4,717,569,000	4,751,000,759	△ 33,431,759	100.7%
繰越金	6,875,140,000	6,875,140,566	△ 566	100.0%
諸収入	1,806,893,000	1,418,546,821	388,346,179	78.5%
特別区債	3,734,200,000	118,000,000	3,616,200,000	3.2%
計	183,718,595,000	169,243,313,418	14,475,281,582	92.1%
繰越明許費繰越分	467,476,000	395,976,000	71,500,000	84.7%
合計	184,186,071,000	169,639,289,418	14,546,781,582	92.1%

△は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

(単位:円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区民税	59,912,132,000	53,382,541,417	6,529,590,583	89.1%
軽自動車税	179,078,000	172,706,200	6,371,800	96.4%
特別区たばこ税	3,002,993,000	2,896,398,337	106,594,663	96.5%
入湯税	14,180,000	13,790,100	389,900	97.3%
合計	63,108,383,000	56,465,436,054	6,642,946,946	89.5%

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
議会費	813,597,000	797,538,279	16,058,721	98.0%
総務費	10,813,066,000	9,435,878,067	1,377,187,933	87.3%
生活経済費	5,633,047,000	4,459,403,389	1,173,643,611	79.2%
保健福祉費	93,863,852,000	81,600,980,096	12,262,871,904	86.9%
都市整備費	11,903,873,000	8,942,667,918	2,961,205,082	75.1%
環境清掃費	6,680,264,000	6,099,659,884	580,604,116	91.3%
教育費	16,225,575,000	13,583,295,317	2,642,279,683	83.7%
職員費	35,684,692,000	32,400,957,225	3,283,734,775	90.8%
公債費	1,858,841,000	1,858,544,431	296,569	100.0%
諸支出金	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	241,786,000	0	241,786,000	充当率19.4%
計	183,718,595,000	159,178,924,606	24,539,670,394	86.6%
繰越明許費繰越分	467,476,000	361,146,462	106,329,538	77.3%
合計	184,186,071,000	159,540,071,068	24,645,999,932	86.6%

一般会計

一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
国民健康保険料	15,998,958,000	14,188,182,198	1,810,775,802	88.7%
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0%
使用料及び手数料	72,000	89,400	△ 17,400	124.2%
国庫支出金	11,643,101,000	10,884,410,996	758,690,004	93.5%
療養給付費等交付金	759,334,000	680,653,534	78,680,466	89.6%
前期高齢者交付金	8,969,059,000	8,219,628,546	749,430,454	91.6%
都支出金	3,182,674,000	2,356,125,480	826,548,520	74.0%
共同事業交付金	14,982,097,000	13,571,270,811	1,410,826,189	90.6%
繰入金	7,397,257,000	7,397,256,520	480	100.0%
繰越金	808,796,000	808,795,929	71	100.0%
諸収入	52,588,000	66,101,435	△ 13,513,435	125.7%
合計	63,793,938,000	58,172,514,849	5,621,423,151	91.2%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	1,179,238,000	942,738,132	236,499,868	79.9%
保険給付費	34,876,825,000	30,675,313,943	4,201,511,057	88.0%
老人保健拠出金	282,000	220,423	61,577	78.2%
前期高齢者納付金	8,995,000	5,008,810	3,986,190	55.7%
後期高齢者支援金	7,496,902,000	6,873,414,260	623,487,740	91.7%
介護納付金	3,097,659,000	2,840,686,746	256,972,254	91.7%
共同事業拠出金	15,789,825,000	14,072,387,954	1,717,437,046	89.1%
保健事業費	646,489,000	470,441,915	176,047,085	72.8%
諸支出金	425,898,000	391,726,777	34,171,223	92.0%
予備費	271,825,000	0	271,825,000	充当率9.4%
合計	63,793,938,000	56,271,938,960	7,521,999,040	88.2%

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(3) 用地会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
繰入金	19,000	18,660	340	98.2%
特別区債	4,044,000,000	4,044,000,000	0	100.0%
合 計	4,044,019,000	4,044,018,660	340	100.0%

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
用地費	4,044,019,000	4,044,018,660	340	100.0%
合 計	4,044,019,000	4,044,018,660	340	100.0%

用地会計

用地会計は、用地取得に関する経理を明確にすることを目的に、事業用地の取得に要する経費の収支を経理している会計です。

(4) 介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
介護保険料	8,399,451,000	8,497,932,510	△ 98,481,510	101.2%
使用料及び手数料	1,000	6,900	△ 5,900	690.0%
国庫支出金	8,316,119,000	8,118,634,488	197,484,512	97.6%
支払基金交付金	10,319,701,000	8,976,268,936	1,343,432,064	87.0%
都支出金	5,574,818,000	5,318,753,601	256,064,399	95.4%
財産収入	2,141,000	4,115,505	△ 1,974,505	192.2%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	6,230,660,000	6,231,405,480	△ 745,480	100.0%
繰越金	952,553,000	952,553,404	△ 404	100.0%
諸収入	28,005,000	16,620,749	11,384,251	59.3%
合計	39,823,450,000	38,116,291,573	1,707,158,427	95.7%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	608,264,000	378,906,824	229,357,176	62.3%
保険給付費	36,024,957,000	31,416,063,239	4,608,893,761	87.2%
基金積立金	332,444,000	332,444,000	0	100.0%
地域支援事業	1,906,090,000	1,646,068,122	260,021,878	86.4%
諸支出金	774,330,000	773,917,287	412,713	99.9%
予備費	177,365,000	0	177,365,000	充当率11.3%
合計	39,823,450,000	34,547,399,472	5,276,050,528	86.8%

介護保険事業会計

介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

(5) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
後期高齢者医療保険料	7,001,982,000	6,709,570,400	292,411,600	95.8%
使用料及び手数料	2,000	14,400	△ 12,400	720.0%
繰入金	5,395,314,000	5,383,547,395	11,766,605	99.8%
繰越金	513,859,000	513,859,976	△ 976	100.0%
諸収入	355,272,000	195,277,840	159,994,160	55.0%
合 計	13,266,429,000	12,802,270,011	464,158,989	96.5%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	103,097,000	51,911,844	51,185,156	50.4%
保険給付費	210,000,000	191,660,000	18,340,000	91.3%
広域連合納付金	11,910,591,000	11,879,851,354	30,739,646	99.7%
保健事業費	445,212,000	357,779,435	87,432,565	80.4%
諸支出金	497,529,000	494,100,000	3,429,000	99.3%
予備費	100,000,000	0	100,000,000	充当なし
合 計	13,266,429,000	12,975,302,633	291,126,367	97.8%

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の高齢者(65歳以上の障害認定による対象者を含む。)を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(6) 中小企業勤労者福祉事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
参加費	19,800,000	18,912,300	887,700	95.5%
負担金	19,506,000	14,553,053	4,952,947	74.6%
繰入金	13,305,000	11,780,000	1,525,000	88.5%
繰越金	75,108,000	75,108,893	△ 893	100.0%
諸収入	210,000	343,550	△ 133,550	163.6%
合 計	127,929,000	120,697,796	7,231,204	94.3%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	73,790,000	46,709,982	27,080,018	63.3%
予備費	54,139,000	0	54,139,000	充当なし
合 計	127,929,000	46,709,982	81,219,018	36.5%

中小企業勤労者福祉事業会計

中小企業勤労者福祉事業会計は、中小企業で働く労働者の福祉の増進を図り、もって中小企業の振興に寄与することを目的とした勤労者福祉事業について、その運営に要する経費の収支を経理している会計です。

3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
平成29年3月末現在	60,042,302,517	309,147 (553,288)	194,219	108,519
平成28年3月末現在	58,318,879,457	304,693 (547,165)	191,402	106,584
増 減	1,723,423,060	4,454 (6,123)	2,817	1,935

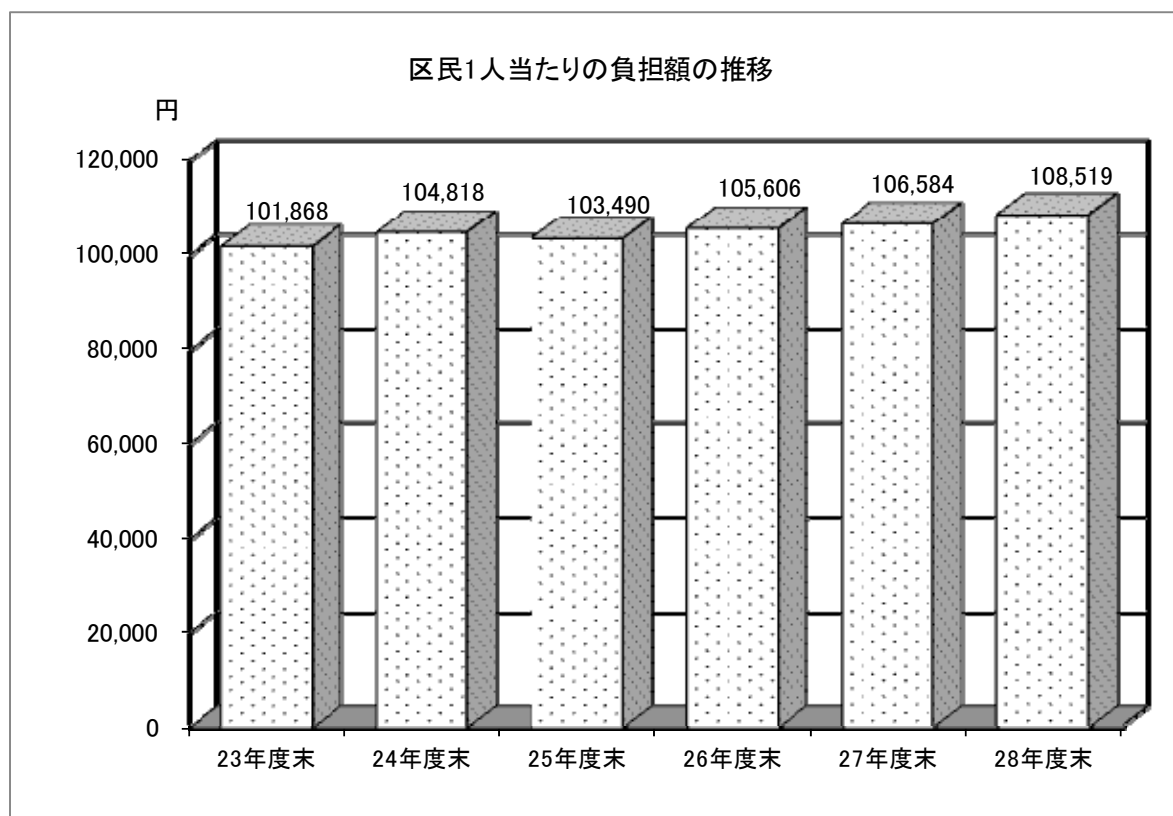
※人口は、前年の1月1日現在

また、単位当たりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位:円)

	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
1世帯当たり	182,273	187,622	186,467	190,170	191,402	194,219
1人当たり	101,868	104,818	103,490	105,606	106,584	108,519

※人口は、前年の1月1日現在



第2 公有財産と借入金

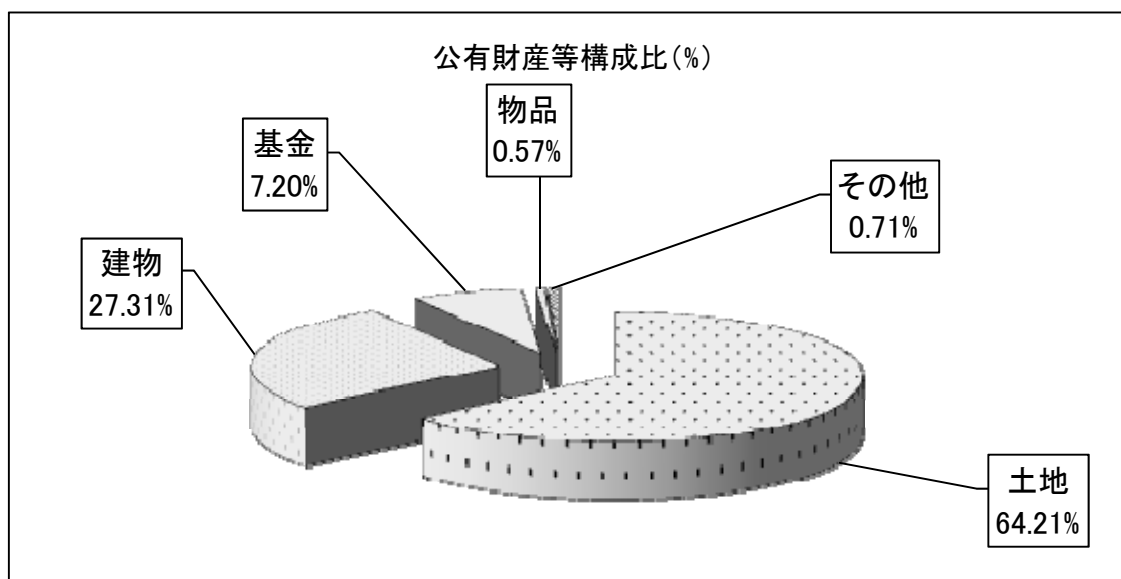
1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

平成29年3月31日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額(円)	構成比	摘要
土地	433,908,848,800	64.21%	1,906,012.26㎡
建物	184,530,530,800	27.31%	841,313.09㎡
基金	48,645,797,082	7.20%	11基金
物品	3,866,694,221	0.57%	1,306点
工作物	3,498,057,000	0.52%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,056,966,392	0.15%	9団体
立木	190,400,300	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	(株)ジェイコム東京(株券)等
地役権	240,000	0.00%	旧富士学園引水地役権
合計	675,742,534,595	100.00%	

※物品は取得価格100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法 241 条）。

平成 29 年 3 月 31 日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位:円)			
積立基金	金額	運用基金	金額
施設整備基金	5,124,900,464	高額療養費等資金貸付基金	10,000,000
財政調整基金	36,353,824,752	公共料金支払基金	650,000,000
減債基金	1,318,372,742		
社会福祉基金	578,165,295		
区営住宅整備基金	2,225,583,275		
NPO支援基金	10,450,705		
みどりの基金	8,009,018		
介護保険給付費準備基金	2,270,092,072		
次世代育成基金	96,398,759		
合 計	47,985,797,082	合 計	660,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位:円)					
年 度	年度末(3月31日) 現在高	運用内訳		運用利子額	運用利回り
		預金	債券等		
平成28年度	47,985,797,082	24,875,400,813	23,110,396,269	83,494,455	0.179%
平成27年度	46,099,445,613	21,207,497,341	24,891,948,272	80,400,625	0.189%
差	1,886,351,469	3,667,903,472	△ 1,781,552,003	3,093,830	△ 0.010%

※預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券等とは国債や地方債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

用語の解説（3）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
財政調整基金	年度間の財源調整を行うことにより、区財政の健全な運営を図ることを目的とし、用途を限定せず活用できます。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
NPO支援基金	NPO活動に必要な資金を助成し、NPOの活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
高額療養費等資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。

3 特別区債の目的別現在高

特別区債

・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

区分・借入先	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	市中銀行	東京都区市町 村振興協会	その他	合 計
総務債	278,000	0	0	117,000	0	0	395,000
生活経済債	305,713	0	0	0	240,000	0	545,713
保健福祉債	310,564	76,100	2,146,000	0	0	12,800	2,545,464
都市整備債	6,317,425	29,145	0	1,772,000	0	0	8,118,570
教育債	8,156,702	0	267,000	0	431,882	0	8,855,584
公共用地先行取得等 事業債	0	0	0	4,044,000	0	0	4,044,000
合 計	15,368,404	105,245	2,413,000	5,933,000	671,882	12,800	24,504,331

4 一時借入金の状況

一時借入金

・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならないが、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない(地方自治法 235 条の 3)。

一時借入金(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
用地会計	0	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
中小企業勤労者福祉事業会計	0	0
合 計	8,100,000	0

第3 平成29年度当初予算の概要

1 予算の基本的な考え方

(1) 区政を取り巻く環境

- ◆ 政府は、平成29年度の経済見通しを、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれるとして、実質GDP成長率を1.5%程度、名目GDP成長率を2.5%程度としております。
- ◆ しかし、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の結果の根底に通ずる反グローバリズムなどの影響は、日本経済、また首都東京にある区へも及ぶことが確実です。米国新大統領への期待もあり、世界的な景気の上昇を予想する声もありますが、その取組如何では、大幅な下振れに動く可能性も否定できず、景気の行方は依然、先行き不透明な状況にあります。

(2) 時代の先を見据え、10年ビジョンを加速させる予算

- ◆ 人工知能やIoT^{*}などの技術革新の進展、女性の就労率や生産年齢人口の変化、また、高齢化の進展等による社会保障関係費の伸びなど、近年、時代の変化は速く大きくなっています。
- ◆ このような時代において、必要な行政サービスを安定的・継続的に提供していくためには、常に時代の先を見据え、先手を打って課題にチャレンジしていく姿勢が欠かせません。そこで、そうした思いを込め、10年先を見据えて策定した基本構想、10年ビジョンの後半を迎えるにあたり、平成29年度予算を「時代の先を見据え、10年ビジョンを加速させる予算」と名付けました。

※IoTとは、Internet of Things（モノのインターネット）の略

(3) 予算編成の基本的考え方

○ 環境の変化を踏まえて改定した実行計画等を着実に進める予算

平成29年度は、総合計画10年の計画期間後半に突入する重要な年にあたることから、区政を取り巻く環境の変化を踏まえ、長期最適・全体最適の視点で平成28年に改定した実行計画並びに協働推進計画及び行財政改革推進計画の取組に要する経費を確実に予算に反映させました。

○ 持続可能な財政運営を図るため、財政の健全性の確保に努めた予算

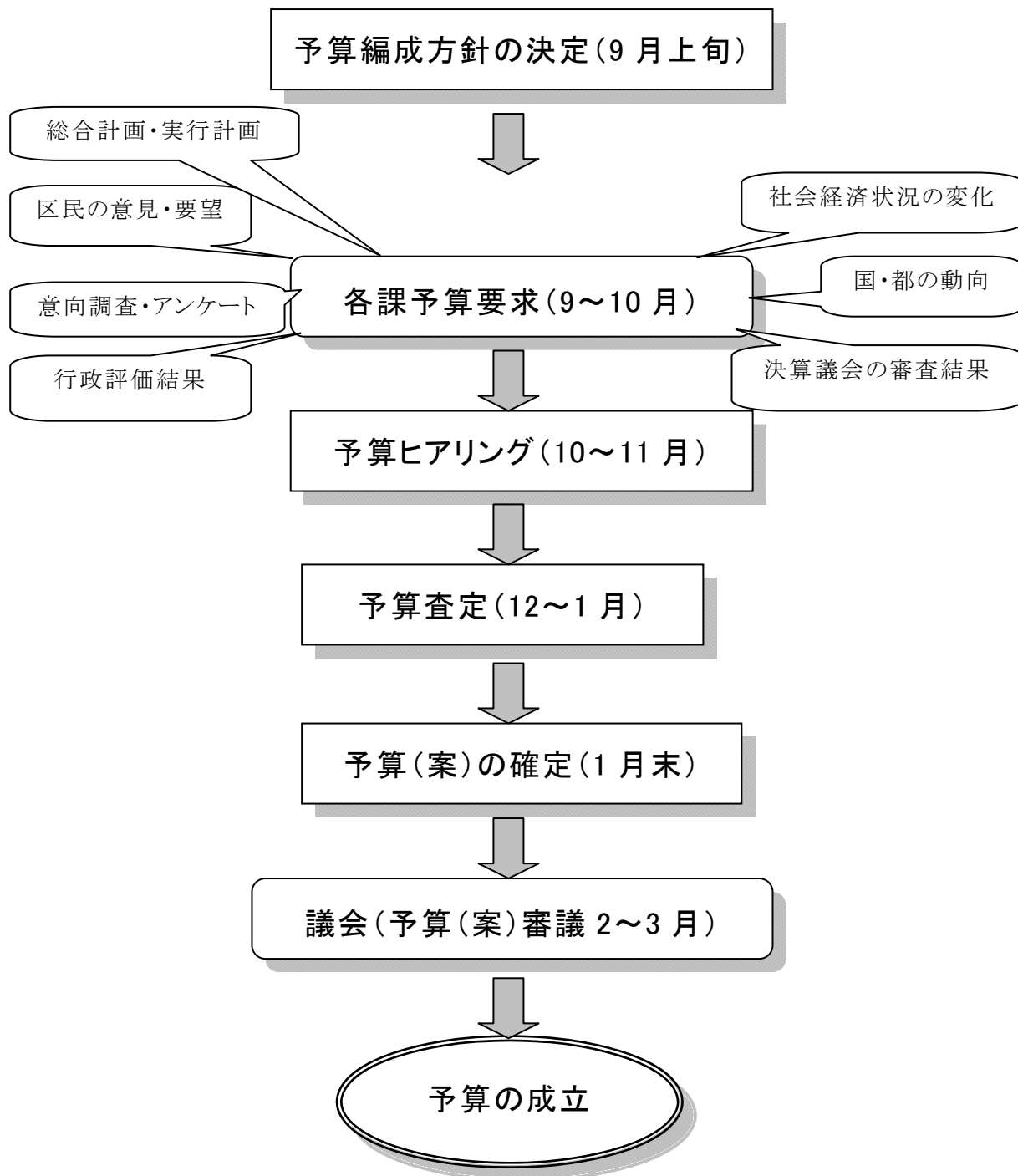
政府の経済見通しを基に、区民税は一定の増収を見込みましたが、マイナス金利政策や円高傾向による運用環境の悪化といった影響もあり、利子割交付金、配当割交付金などは大幅減を見込んでいます。こうした厳しい財政状況の中でも、更なる保育定員の確保や、老朽施設の改築・改修など、今なすべきことに対しては予算措置を行う一方、必要な経費を精査するとともに、行財政改革推進計画に基づき歳出削減を徹底し、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。

○ 5つの視点に意を用いた予算

- ① 首都直下地震等に備えた減災・防災対策の推進
- ② 将来にわたるにぎわい創出に向けた環境整備と魅力発信
- ③ 豊かなみどりと持続可能な環境を次世代に継承
- ④ 超高齢社会の進展を見据えた健康づくりと福祉の充実
- ⑤ 未来を担う子どもたちのための教育・支援の拡充

2 当初予算編成の流れ

平成 29 年度当初予算編成の流れは、次のとおりです。



3 当初予算の規模

一般会計と5つの特別会計の総予算額は、2,973億5,273万6千円となり、前年度(同時補正予算含む。)と比べて39億8,398万2千円の増となりました。各会計別の規模は次のとおりです。

(単位:千円)

会計区分	平成29年度	平成28年度	差引増減額	前年比
一般会計	178,050,000	172,016,101	6,033,899	103.5%
国民健康保険事業会計	64,747,260	65,498,857	△751,597	98.9%
用地会計	272,702	4,044,019	△3,771,317	6.7%
介護保険事業会計	41,015,650	38,853,485	2,162,165	105.6%
後期高齢者医療事業会計	13,160,624	12,835,655	324,969	102.5%
中小企業勤労者福祉事業	106,500	120,637	△14,137	88.3%
合計	297,352,736	293,368,754	3,983,982	101.4%

※平成28年度の一般会計は、同時補正を含む。

※平成28年度の用地会計当初予算は、平成28年9月に編成、10月成立(議決)

- 一般会計は、1,780億5,000万円で、前年度(同時補正予算含む。)と比べて60億3,389万9千円、3.5%の増となりました。増となった要因は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の皆減など臨時事業の減はあるものの、待機児童対策の推進に伴う民営保育園等に対する保育委託など既定事業の増、杉並福祉事務所等の移転整備、消費者センターの移転整備、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、桃井第二小学校の改築や永福体育館の移転改修など投資事業の増等によるものです。

特別区民税は、納税義務者の増や区民所得の増などを見込み、増となりました。その他、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金や特別区財政交付金などの減を見込み、公園等の整備や杉並福祉事務所等の移転整備など9事業に係る特別区債(建設債)の発行や行財政改革の成果である基金を活用し、予算を編成しました。

- 国民健康保険事業会計は、一人当たりの医療費の増加による保険給付費の微増、共同事業拠出金の増、後期高齢者支援金の減などを見込みました。会計規模は1.1%の減となりました。
- 用地会計は、用地取得費の皆減により、物件等移転補償費の一部と公債費(起債の利子支払額)を見込みました。会計規模は93.3%の減となりました。
- 介護保険事業会計は、第6期介護保険事業計画に基づく3年目となります。保険料の基準月額は前年度と同様5,700円となります。要介護等認定者は3.2%の増を見込み、会計規模は5.6%の増となりました。
- 後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者(65歳~74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。)を対象とした医療制度で、区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金及び区が実施する保健事業にかかる経費などを計上しています。会計規模は2.5%の増となりました。
- 中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、事業を引き継ぐために平成24年度に設置しました。中小企業で働く勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与することを目的としています。会計規模は11.7%の減となりました。

4 一般会計歳入の概要

特別区税	629億 9,309万8千円	(10億 8,669万5千円増)
特別区民税は、納税義務者や区民所得の増を見込み、前年度(同時補正予算含む)に比べ10億8,669万5千円の増を見込みました。		
利子割交付金	2億 3,000万円	(1億 2,000万円減)
28年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ1億2,000万円の減を見込みました。		
配当割交付金	8億 5,000万円	(10億 6,000万円減)
28年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ10億6,000万円の減を見込みました。		
株式等譲渡所得割交付金	5億 9,000万円	(5億 4,000万円減)
28年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ5億4,000万円の減を見込みました。		
地方消費税交付金	109億 1,000万円	(3億 1,000万円減)
28年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ3億1,000万円の減を見込みました。		
自動車取得税交付金	3億 3,000万円	(1,000万円減)
28年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ1,000万円の減を見込みました。		
特別区財政交付金	382億円	(5億円減)
都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額及び基準財政需要額を計算し、前年に比べ5億円の減を見込みました。		
繰越金等	83億 8,699万6千円	(46億 5,129万9千円増)
財政調整基金から46億円の取崩しを行います。特別区債の満期一括償還に係る経費として減債基金から12億1,440万円を取崩します。繰越金は前年度同額の25億円を見込みました。		
国・都支出金	381億 8,460万1千円	(10億 2,495万6千円増)
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業に係る補助金、臨時福祉給付金給付事業や参議院議員選挙に係る委託金の皆減はあるものの、都議会議員選挙に係る地方選挙費委託金の皆増や民営保育園費負担金、都市計画公園事業費補助金などの増など、該当事業の国・都補助負担金を見込み、前年度と比べて10億2,495万6千円の増を見込みました。		
特別区債	50億 5,820万円	(13億 1,200万円増)
消費者センターの移転整備、就労支援センターの移転整備、杉並福祉事務所等の移転整備、永福体育館の移転改修、(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備、公園等の整備((仮称)下高井戸公園・柏の宮公園)、防災まちづくり、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、桃井第二小学校の改築等に充てるため50億5,820万円の特別区債を発行します。		
その他	113億 3,710万5千円	(4億 4,594万9千円増)
施設整備基金から14億1,000万円の取崩しを行います。前年度と比べて9億6,300万円の減を見込みました。		

5 一般会計歳出の概要

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	差引増減額	前年度比	構成比
職員人件費	36,499,918	36,484,692	15,226	100.0%	20.5%
公債費	3,024,187	1,875,712	1,148,475	161.2%	1.7%
既定事業	122,912,311	117,696,004	5,216,307	104.4%	69.0%
新規・臨時事業	205,688	2,100,802	△ 1,895,114	9.8%	0.1%
投資事業	15,407,896	13,858,891	1,549,005	111.2%	8.7%
合 計	178,050,000	172,016,101	6,033,899	103.5%	100.0%

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

※平成28年度は同時補正を含んでいます。

職員人件費 364億 9,991万8千円 (1,522万6千円増)

嘱託員の増、再任用(短時間勤務)職員の減を見込むとともに、時間外勤務手当の減や退職手当の増などにより、前年度に比べ1,522万6千円の増となっています。

公債費 30億 2,418万7千円 (11億 4,847万5千円増)

定時償還に係る経費を計上しました。平成24年度に起債した満期一括償還分により増となっています。一般会計に占める公債費の割合は1.7%です。

新規事業 725万円 (482万2千円増)

新規事業としては、ふるさと納税に係るサイト運営など必要な経費を計上しました。

臨時事業 1億 9,843万8千円 (18億 9,993万6千円減)

都議会議員選挙、オリンピックパラリンピックの推進、学校跡地活用事業、次世代トップアスリートの育成、小中一貫教育校開校準備(高円寺地区)などに必要な経費を計上しました。

投資事業 154億 789万6千円 (15億 4,900万5千円増)

- 小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、杉並第一小学校の改築(設計等)、桃井第二小学校の改築に要する経費、24億4,648万9千円を計上しています。
- 公園等の整備((仮称)下高井戸公園用地・整備、柏の宮公園用地・設計など、(仮称)荻窪四丁目公園設計・整備)に要する経費など、29億6,228万6千円を計上しています。
- 公会堂のサービス購入等の経費、8億521万3千円を計上しています。
- (仮称)天沼三丁目複合施設(消費者センター移転整備、就労支援センター移転整備、杉並福祉事務所等移転整備、(仮称)子ども・子育てプラザ整備)に要する経費、27億8,891万3千円を計上しています。
- 永福体育館の移転改修に要する経費、4億722万7千円を計上しています。
- 上記以外の主な投資事業は次のとおりです。

狭あい道路拡幅整備	9億5,279万9千円
(小・中)学校の施設整備	9億1,560万7千円
道路の路面改良	6億3,459万3千円
区施設の改修・改良工事	6億3,167万6千円
街路灯の新設・改修	4億155万1千円
下高井戸子供の改築	3億2,297万1千円
阿佐谷南保育園の改築	2億6,980万円
区役所本庁舎施設整備	2億2,392万3千円
私道整備助成	2億66万円

6 当初予算の内訳

(1) 一般会計

歳入

(単位:千円)

款	平成29年度	平成28年度	差引増減額	前年度比	構成比
特別区税	62,993,098	61,906,403	1,086,695	101.8%	35.4%
地方譲与税	720,000	690,000	30,000	104.3%	0.4%
利子割交付金	230,000	350,000	△ 120,000	65.7%	0.1%
配当割交付金	850,000	1,910,000	△ 1,060,000	44.5%	0.5%
株式等譲渡所得割交付金	590,000	1,130,000	△ 540,000	52.2%	0.3%
地方消費税交付金	10,910,000	11,220,000	△ 310,000	97.2%	6.1%
自動車取得税交付金	330,000	340,000	△ 10,000	97.1%	0.2%
地方特例交付金	200,000	177,000	23,000	113.0%	0.1%
特別区財政交付金	38,200,000	38,700,000	△ 500,000	98.7%	21.5%
交通安全対策特別交付金	60,000	60,000	0	100.0%	0.0%
分担金及び負担金	3,117,239	2,679,238	438,001	116.3%	1.8%
使用料及び手数料	3,723,574	3,740,805	△ 17,231	99.5%	2.1%
国庫支出金	26,217,604	26,643,849	△ 426,245	98.4%	14.7%
都支出金	11,966,997	10,515,796	1,451,201	113.8%	6.7%
財産収入	1,268,857	312,864	955,993	405.6%	0.7%
寄附金	37,110	28,416	8,694	130.6%	0.0%
繰入金	7,349,836	3,732,760	3,617,076	196.9%	4.1%
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0%	1.4%
諸収入	1,727,485	1,632,770	94,715	105.8%	1.0%
特別区債	5,058,200	3,746,200	1,312,000	135.0%	2.8%
合計	178,050,000	172,016,101	6,033,899	103.5%	100.0%

※構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

※平成28年度の一般会計は同時補正予算を含みます。

歳出

(単位:千円)

款	平成29年度	平成28年度	差引増減額	前年度比	構成比
議会費	817,574	813,597	3,977	100.5%	0.5%
総務費	5,838,818	5,568,481	270,337	104.9%	3.3%
生活経済費	7,482,535	5,555,033	1,927,502	134.7%	4.2%
保健福祉費	89,001,713	86,914,648	2,087,065	102.4%	50.0%
都市整備費	13,084,288	11,617,789	1,466,499	112.6%	7.3%
環境清掃費	6,568,498	6,730,264	△ 161,766	97.6%	3.7%
教育費	15,426,783	16,154,859	△ 728,076	95.5%	8.7%
職員費	36,499,918	36,484,692	15,226	100.0%	20.5%
公債費	3,029,871	1,876,736	1,153,135	161.4%	1.7%
諸支出金	2	2	0	100.0%	0.0%
予備費	300,000	300,000	0	100.0%	0.2%
合計	178,050,000	172,016,101	6,033,899	103.5%	100.0%

※構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

※平成28年度の一般会計は同時補正予算を含みます。

債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
杉並区土地開発公社の借入金に対する利子並びに金融機関に対する債務保証	平成38年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として借入れる限度額50億円内の範囲内の借入金及び利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	平成38年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取得する用地費
中小企業資金融資に伴う利子補給	平成38年度まで	杉並区のあつせんにより融資を受けた者が取扱金融機関に対して負担する利子年7.0%以内の相当額
住宅修築資金融資に伴う利子補給	平成38年度まで	杉並区のあつせんにより融資を受けた者が取扱金融機関に対して負担する利子年5.5%以内の相当額
がけ・擁壁改善資金融資に伴う利子補給	平成38年度まで	杉並区のあつせんにより融資を受けた者が取扱金融機関に対して負担する利子年8.0%以内の相当額
防 災 施 設 整 備 (実 施 設 計)	平成30年度まで	1,000
阿佐谷地域区民センターの移転整備 (実 施 設 計)	平成30年度まで	33,000
(仮称)永福三丁目複合施設の整備 (実 施 設 計)	平成30年度まで	12,000
産業商工会館の移転整備 (実 施 設 計)	平成30年度まで	18,000
社会福祉法人真光会に対する特別養護老人ホーム建設助成	平成30年度まで	189,000
社会福祉法人さわらび会に対する特別養護老人ホーム建設助成	平成60年度まで	487,000
社会福祉法人真光会に対する小規模多機能型居宅介護施設建設助成	平成30年度まで	64,000
社会福祉法人さわらび会に対する小規模多機能型居宅介護施設建設助成	平成30年度まで	50,000
阿佐谷南保育園の改築	平成30年度まで	354,000
杉並第一小学校学童クラブの整備 (実 施 設 計)	平成30年度まで	4,000
桃井第二小学校学童クラブの整備	平成30年度まで	127,000
(仮称)永福保育園の整備 (実 施 設 計)	平成30年度まで	12,000
橋梁の長寿命化と補強・改良 (神通橋整備工事に係る建設負担金)	平成33年度まで	16,000
公園等の整備 ((仮称)荻外荘公園基本計画策定)	平成30年度まで	9,000
杉並第一小学校の改築 (実 施 設 計)	平成30年度まで	56,000
杉並第一小学校の改築 (仮 設 校 舎 賃 借)	平成33年度まで	991,000
桃井第二小学校の改築	平成30年度まで	2,779,000
永福図書館の移転改築 (実 施 設 計)	平成30年度まで	16,000

地方債

(単位:千円)

起債の目的	発行限度額
消費者センターの移転整備	592,000
就労支援センターの移転整備	245,000
永福体育館の移転改修	278,000
災害援護資金貸付金	3,200
杉並福祉事務所等の移転整備	910,000
(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	352,000
公園等の整備	1,438,000
防災まちづくり	130,000
小中一貫校の施設整備(高円寺地区)	531,000
桃井第二小学校の改築	579,000
合 計	5,058,200

一時借入金

(単位:千円)

区 分	借入最高額
一般会計	5,000,000
国民健康保険事業会計	1,600,000
用地会計	0
介護保険事業会計	1,500,000
後期高齢者医療事業会計	0
中小企業勤労者福祉事業会計	0
合 計	8,100,000

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成29年度	平成28年度	差引増減額	前年度比	構成比
国民健康保険料	17,402,762	16,867,006	535,756	103.2%	26.9%
一部負担金	2	2	0	100.0%	0.0%
使用料及び手数料	72	72	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	12,034,436	11,664,532	369,904	103.2%	18.6%
療養給付費等交付金	1,185,461	1,247,751	△ 62,290	95.0%	1.8%
前期高齢者交付金	9,200,838	9,732,464	△ 531,626	94.5%	14.2%
都支出金	3,176,085	3,171,844	4,241	100.1%	4.9%
共同事業交付金	15,710,590	15,789,034	△ 78,444	99.5%	24.3%
繰入金	5,763,844	6,753,563	△ 989,719	85.3%	8.9%
繰越金	220,001	220,001	0	100.0%	0.3%
諸収入	53,169	52,588	581	101.1%	0.1%
合計	64,747,260	65,498,857	△ 751,597	98.9%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成29年度	平成28年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	1,230,726	1,201,063	29,663	102.5%	1.9%
保険給付費	35,395,505	35,376,825	18,680	100.1%	54.7%
老人保健拠出金	282	282	0	100.0%	0.0%
前期高齢者納付金	26,478	8,995	17,483	294.4%	0.0%
後期高齢者支援金	7,522,448	8,661,902	△ 1,139,454	86.8%	11.6%
介護納付金	3,151,964	3,154,493	△ 2,529	99.9%	4.9%
共同事業拠出金	16,233,333	15,849,825	383,508	102.4%	25.1%
保健事業費	748,258	804,927	△ 56,669	93.0%	1.1%
諸支出金	138,266	140,545	△ 2,279	98.4%	0.2%
予備費	300,000	300,000	0	100.0%	0.5%
合計	64,747,260	65,498,857	△ 751,597	98.9%	100.0%

(3) 用地会計

歳入

(単位:千円)

款	平成29年度	平成28年度	差引増減額	前年度比	構成比
繰入金	30,702	19	30,683	161589.5%	11.3%
特別区債	242,000	4,044,000	△ 3,802,000	6.0%	88.7%
合計	272,702	4,044,019	△ 3,771,317	6.7%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成29年度	平成28年度	差引増減額	前年度比	構成比
用地費	242,700	4,044,019	△ 3,801,319	6.0%	89.0%
公債費	30,002	0	30,002	-	11.0%
合計	272,702	4,044,019	△ 3,771,317	6.7%	100.0%

(4) 介護保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成29年度	平成28年度	差引増減額	前年度比	構成比
介護保険料	8,384,741	8,399,451	△ 14,710	99.8%	20.5%
使用料及び手数料	1	1	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	8,742,788	8,290,903	451,885	105.5%	21.3%
支払基金交付金	10,942,640	10,319,701	622,939	106.0%	26.7%
都支出金	5,874,800	5,562,210	312,590	105.6%	14.3%
財産収入	1,862	2,141	△ 279	87.0%	0.0%
寄附金	1	1	0	100.0%	0.0%
繰入金	7,029,547	6,239,070	790,477	112.7%	17.1%
繰越金	12,002	12,002	0	100.0%	0.0%
諸収入	27,268	28,005	△ 737	97.4%	0.1%
合計	41,015,650	38,853,485	2,162,165	105.6%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成29年度	平成28年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	562,754	595,299	△ 32,545	94.5%	1.4%
保険給付費	37,214,424	36,024,957	1,189,467	103.3%	90.7%
基金積立金	85,299	115,134	△ 29,835	74.1%	0.2%
地域支援事業	2,941,168	1,906,090	1,035,078	154.3%	7.2%
諸支出金	12,005	12,005	0	100.0%	0.0%
予備費	200,000	200,000	0	100.0%	0.5%
合計	41,015,650	38,853,485	2,162,165	105.6%	100.0%

(5) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成29年度	平成28年度	差引増減額	前年度比	構成比
後期高齢者医療保険料	7,207,170	7,001,982	205,188	102.9%	54.7%
使用料及び手数料	2	2	0	100.0%	0.0%
繰入金	5,585,265	5,427,961	157,304	102.9%	42.4%
繰越金	15,000	15,000	0	100.0%	0.1%
諸収入	353,187	390,710	△ 37,523	90.4%	2.8%
合計	13,160,624	12,835,655	324,969	102.5%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成29年度	平成28年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	160,907	103,097	57,810	156.1%	1.2%
保険給付費	199,500	210,000	△ 10,500	95.0%	1.5%
広域連合納付金	12,233,599	11,894,254	339,345	102.9%	93.0%
保健事業費	451,613	513,299	△ 61,686	88.0%	3.4%
諸支出金	15,005	15,005	0	100.0%	0.1%
予備費	100,000	100,000	0	100.0%	0.8%
合計	13,160,624	12,835,655	324,969	102.5%	100.0%

(6) 中小企業勤労者福祉事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成29年度	平成28年度	差引増減額	前年度比	構成比
参加費	19,200	19,800	△ 600	97.0%	18.0%
負担金	18,514	19,506	△ 992	94.9%	17.4%
繰入金	12,079	13,305	△ 1,226	90.8%	11.4%
繰越金	54,139	67,816	△ 13,677	79.8%	50.8%
諸収入	2,568	210	2,358	1222.9%	2.4%
合計	106,500	120,637	△ 14,137	88.3%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成29年度	平成28年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	73,720	73,790	△ 70	99.9%	69.2%
予備費	32,780	46,847	△ 14,067	70.0%	30.8%
合計	106,500	120,637	△ 14,137	88.3%	100.0%

7 要求額及び予算額（査定額）の状況

平成29年度当初予算における要求額及び予算額（査定額）は、次のとおりです。

全 会 計

（単位：千円）

区 分	平成28年度 当初予算額	平成29年度	
		要求額	予算額(査定額)
一般会計	172,016,101	187,504,298	178,050,000
国民健康保険事業会計	65,498,857	66,169,735	64,747,260
用地会計	4,044,019	272,702	272,702
介護保険事業会計	38,853,485	41,081,894	41,015,650
後期高齢者医療事業会計	12,835,655	13,325,235	13,160,624
中小企業勤労者福祉事業会計	120,637	106,500	106,500
合 計	293,368,754	308,460,364	297,352,736

※平成28年度の一般会計当初予算額は同時補正を含みます。

※平成28年度の用地会計当初予算は平成28年9月に編成、10月に成立（議決）しました。

一般会計 歳出（款別）

（単位：千円）

款	平成28年度 当初予算額	平成29年度	
		要求額	予算額(査定額)
議会費	813,597	819,131	817,574
総務費	5,568,481	6,654,094	5,838,818
生活経済費	5,555,033	8,416,513	7,482,535
保健福祉費	86,914,648	92,569,386	89,001,713
都市整備費	11,617,789	14,186,367	13,084,288
環境清掃費	6,730,264	6,703,752	6,568,498
教育費	16,154,859	17,667,551	15,426,783
職員費	36,484,692	37,157,076	36,499,918
公債費	1,876,736	3,030,426	3,029,871
諸支出金	2	2	2
予備費	300,000	300,000	300,000
合 計	172,016,101	187,504,298	178,050,000

※平成28年度の当初予算額は同時補正を含みます。

一般会計 歳出(部別)

(単位:千円)

部 名	平成28年度 当初予算額	平成29年度	
		要求額	予算額(査定額)
政策経営部	4,499,590	3,120,798	2,976,526
総務部 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 会計管理室	5,092,241	36,741,016	6,740,588
区民生活部	9,307,563	8,404,434	11,334,089
保健福祉部	86,705,413	74,402,869	89,330,488
都市整備部	14,456,246	14,186,367	15,909,312
環境部	9,225,286	6,703,752	9,034,317
教育委員会事務局	18,825,965	17,198,191	18,120,300
区議会事務局	976,803	819,131	972,312
小 計	149,089,107	161,576,558	154,417,932
その他	22,926,994	25,927,740	23,632,068
合 計	172,016,101	187,504,298	178,050,000

- ※ その他欄は、退職手当、特別会計への繰出金、公債費、諸支出金、予備費
- ※ 総務部要求額には、退職手当を除く職員人件費を含みます(学校職員人件費を除く。)
- ※ 予算額には、退職手当を除く各部局の職員人件費を計上しています。
- ※ 平成28年度の当初予算額は同時補正を含みます。

8 部局別主要事業の予算編成状況

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	28年度 予算額	29年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
政策経営部	区政運営の総合調整	企画課	10,966	15,386	14,764	事務費等の精査	基本構想実現のための区民懇談会及び総合計画・実行計画の進捗管理に要する経費
	区政経営改革の推進	企画課	8,751	6,336	6,336	要求のとおり	行政評価システム運用経費及び外部評価委員会、区政経営改革に要する経費
総務部	区政の広報	広報課	181,972	202,940	191,465	印刷経費等の精査	広報すぎなみの発行、区公式ホームページの運用など区政情報発信に要する経費
	防犯対策の推進	危機管理対策課	80,884	77,191	73,998	事務費等の精査	街角防犯カメラの増設、振り込み詐欺対策の強化等の防犯対策経費
	防災会議運営等	防災課	754	13,423	13,423	要求のとおり	防災会議の運営、地域防災計画に要する経費
	防災意識の高揚	防災課	72,716	67,428	56,817	事務費等の精査	防災市民組織への初期消火器具配備、防災訓練の充実等に要する経費
	防災施設整備	防災課	282,555	252,145	206,204	維持管理経費等の精査	災害備蓄倉庫の整備、帰宅困難者対策等に要する経費
区民生活部	地域住民活動の支援	地域課	141,279	137,926	137,174	印刷経費等の精査	町会・自治会活動の支援、地域区民センター協議会の運営に要する経費等
	NPO等の活動支援	地域課	42,022	41,736	38,669	印刷経費等の精査	すぎなみ協働プラザの運営、協働提案事業に要する経費
	男女共同参画の推進	区・管理課	14,680	12,217	11,424	周年事業経費等の精査	男女共同参画の普及啓発、配偶者暴力相談支援センターの運営に要する経費
	オリンピック・パラリンピックの推進	文化・交流課	4,000	7,550	7,427	懇談会経費等の精査	オリンピック・パラリンピックの普及啓発、懇談会運営に要する経費
	ふるさと納税事業	区・管理課	-	65,013	7,250	ふるさと納税制度の活用方針の見直し	ふるさと納税事業の運営
	文化・芸術の振興	文化・交流課	67,459	70,678	67,044	印刷経費等の精査	区民の文化・芸術活動の支援等経費
	国際・国内交流の推進	文化・交流課	17,810	23,837	21,953	友好都市等交流事業経費の精査	国際友好都市・国内自治体交流の推進経費
	消費者センターの移転整備	区・管理課	217,162	775,328	773,155	初度調弁経費の精査	消費者センターの移転整備に要する経費
	特別区民税、都民税徴収整理事務	課税課、納税課	86,902	106,657	99,363	訪問業務委託経費等の精査	特別区民税・都民税徴収整理、納付センター維持管理経費等
	商店街支援	産業振興センター	344,447	386,778	352,935	イベント助成経費等の精査	商店街や事業者のチャレンジ商店街支援プログラム実施に要する経費等
	アニメの振興と活用	産業振興センター	95,868	92,164	90,763	アニメーションミュージアム運営委託経費等の精査	アニメーションミュージアムの運営、杉並区アニメキャラクターの普及等に要する経費
	観光促進	産業振興センター	67,157	69,242	65,642	普及啓発用品等の精査	「中央線あるあるプロジェクト」の推進、「すぎなみ観光大使事業」等、観光事業に要する経費
	農業の支援・育成	産業振興センター	35,101	99,995	98,540	地産地消啓発用品等の精査	地産地消の推進、農業者等への支援事業に要する経費

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	28年度 予算額	29年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
区民生活部	都市農地確保	産業振興センター	16,400	19,675	19,641	区民農園維持消耗品の精査	区民農園の維持管理に要する経費等
	就労支援	産業振興センター	82,983	84,138	83,661	光熱水費等の精査	就労支援センターの運営及び区内中小企業のPRや求人開拓等に要する経費
	就労支援センターの移転整備	産業振興センター	90,548	325,949	324,380	初度調弁経費の精査	就労支援センターの移転整備に要する経費
	生涯スポーツ振興事業	スポーツ振興課	25,752	30,879	29,722	事務費等の精査	中学校駅伝大会、交流自治体スポーツ交流等に要する経費
	スポーツ推進計画	スポーツ振興課	6,072	10,489	10,239	事務費の精査	スポーツ推進計画の普及啓発、スポーツアカデミーの運営等に要する経費
	次世代トップアスリートの育成	スポーツ振興課	6,000	4,000	4,000	要求のとおり	次世代のトップアスリートを目指す青少年等の育成・支援に要する経費
	永福体育館の移転改修	スポーツ振興課	486,240	407,227	407,227	要求のとおり	永福体育館の移転改修に要する経費
保健福祉部	災害時要配慮者支援対策	保・管理課、障害者施策課、高齢者在宅支援課	21,721	24,955	23,232	システム改修経費等の精査	災害時たすけあいネットワーク登録制度、福祉救援所整備、建物防災支援アドバイザー派遣、家具転倒防止器具の取付経費
	生活困窮者等自立促進支援事業	杉並福祉事務所	64,666	66,247	66,029	プロポーザル経費等の精査	生活自立相談支援窓口の運営等に要する経費
	安心おたっしや訪問	高齢者在宅支援課	4,555	4,137	4,137	要求のとおり	安心おたっしや訪問事業に要する経費
	高齢者いきがい活動支援	高齢者施策課	6,493	12,051	12,051	要求のとおり	元気高齢者の福祉施設への就労に向けた取組の実施等に要する経費
	高齢者緊急安全システム	高齢者在宅支援課	74,973	79,253	75,139	安心コールの事業委託件数等の精査	緊急通報システム設置委託等に要する経費
	地域包括支援センターの運営管理	高齢者在宅支援課	50,320	58,712	57,746	光熱水費等の精査	ケア24運営に要する経費、双方向コミュニケーションが可能なICT機器の高齢者世帯へのモデル設置及び効果検証に要する経費等
	地域認知症ケアの推進	高齢者在宅支援課	1,794	1,788	1,323	地域認知症ケア(介護)の推進事業費補助金等の精査	地域認知症ケアの推進に要する経費
	障害者の社会参加支援	障害者施策課、障害者生活支援課	464,544	474,591	474,194	自動車改造費助成件数等の精査	移動支援事業、地域活動支援センター事業に要する経費
	障害者の日常生活支援	障害者施策課	260,279	261,332	261,332	要求のとおり	障害者が自立した地域生活を営めるよう日常生活の支援を行う経費
	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	障害者生活支援課	83,800	86,098	86,098	要求のとおり	障害者雇用支援事業団に対する運営助成、障害者就労支援センター運営事業の委託に要する経費
	障害者の就労支援事業	障害者生活支援課	41,529	39,477	39,477	要求のとおり	すぎなみワークチャレンジ及び障害者施設の工賃アップ支援に要する経費
	障害福祉事業者支援・指導	障害者施策課	1,523	1,339	1,269	研修講師謝礼の精査	高齢障害者専門ケアマネジャー育成支援及び相談支援専門員研修等に要する経費
	障害者グループホームの支援	障害者施策課	77,605	83,561	81,077	家賃助成経費の精査	障害者グループホーム入所者への家賃等助成、区内グループホーム地域ネットワーク事業に要する経費等
	障害者の権利擁護の推進	障害者施策課	2,933	3,449	3,449	要求のとおり	権利擁護の推進のための普及啓発、虐待防止見守り事業委託に要する経費

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	28年度 予算額	29年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
保健福祉部	障害者相談支援	障害者施策課	1,461	1,817	1,456	相談事務費及び協議会運営経費の精査	障害者の相談体制を支援するための経費
	地域移行促進事業	障害者施策課	3,968	3,973	3,973	要求のとおり	グループホーム併設型ショートステイ事業等に要する経費
	障害者スポーツ等支援	障害者施策課	1,028	1,028	1,028	要求のとおり	障害者スポーツ等普及・振興事業に要する経費
	特別養護老人ホーム等の建設助成	高齢者施策課	718,150	1,024,092	1,024,092	要求のとおり	介護基盤の施設整備を推進するための建設助成及び償還助成経費
	認知症高齢者グループホームの建設助成	高齢者施策課	227,025	175,100	175,100	要求のとおり	介護基盤の施設整備を推進するための建設助成経費
	障害者入所・通所施設の整備	障害者生活支援課	73,180	57,747	57,747	要求のとおり	重度身体障害者入所施設を推進するための建設助成及び償還助成経費
	特別養護老人ホーム等用地整備	高齢者施策課	176,552	649	649	要求のとおり	介護基盤の施設整備を推進するための建設用地整備等経費
	障害者グループホーム等の整備	障害者生活支援課	17,464	8,472	8,420	プロポーザル経費の精査	障害者グループホーム防火設備整備費助成等に要する経費
	都市型経費老人ホームの建設助成	高齢者施策課	-	105,900	105,900	要求のとおり	介護基盤の施設整備を推進するための建設助成経費
	杉並福祉事務所等の移転整備	保・管理課	339,172	1,274,190	1,267,930	初度調弁経費等の精査	(仮称)天沼三丁目複合施設内に杉並福祉事務所等を整備するために要する経費
	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	高齢者施策課	115,486	9,618	9,618	要求のとおり	介護基盤の施設整備を推進するための建設助成経費
	一時預かり事業の運営	子育て支援課	再編	80,957	80,949	一時預かり事業運営委託費の精査	一時預かり事業の運営に要する経費
	子ども家庭支援センター相談事業	子育て支援課	8,883	8,564	8,564	要求のとおり	総合相談窓口「ゆうライン」等での相談支援に要する経費等
	児童健全育成事業	児童青少年課	416,662	458,239	435,745	パート報酬等の精査	児童青少年センター事業、児童館事業、ゆうキッズ事業、放課後等居場所事業等に要する経費等
	障害児保育	保育課	48,285	52,765	49,122	アルバイト賃金等の精査	障害児保育の実施に要する経費
	民営保育園に対する運営費加算	保育課	1,480,524	2,528,313	2,400,026	屋外保育充実加算等の見直し及び人材確保等補助事業の精査	私立保育所の保育内容の充実に要するための運営費加算経費
	認証保育所運営	保育課	1,984,808	2,171,342	2,121,822	運営助成経費等の精査	認証保育所運営に要する経費
	家庭福祉員	保育課	175,175	150,232	149,932	認可化移行支援助成件数の精査	家庭福祉員運営に要する経費
	グループ保育室の運営	保育課	60,488	76,193	65,411	運営委託費等の精査	グループ保育室の運営に要する経費
病児・病後児保育	保育課	77,776	80,101	80,101	要求のとおり	病児保育室(3所)の運営に要する経費	
杉並区保育室の運営	保育課	948,169	1,092,968	1,000,374	パート報酬等の精査	杉並区保育室の運営に要する経費	

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	28年度 予算額	29年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
保健福祉部	次世代育成基金の運営	児童青少年課	21,381	21,281	20,281	民間提案事業助成経費の精査	次世代育成基金の運用経費
	障害児発達相談	障害者施策課	34,175	52,441	52,441	要求のとおり	発達の遅れや障害のある子どもの療育先に係る相談、調整に要する経費
	地域型保育事業	保育課	572,740	1,392,301	1,302,914	廃棄物収集処分加算等の見直し等	地域型保育事業者に対する公定価格及び運営費加算等経費
	巡回指導	保育課	24,157	31,510	31,306	巡回回数の精査	委託の心理専門職による私立認可保育所等への巡回に要する経費
	重症心身障害児通所事業	障害者施策課	51,936	57,945	57,945	要求のとおり	児童発達支援事業所運営委託、放課後等デイサービス開設助成等に要する経費
	こども発達センター運営	障害者施策課	再編	184,851	184,851	要求のとおり	障害児の相談及びリハビリ、地域支援に要する経費等
	保育施設の改修	保育課	-	3,240	3,240	要求のとおり	保育園改修計画に係る検討調査に要する経費
	保育施設建設助成	保育課	267,183	237,355	237,355	要求のとおり	民営保育園の建設助成に要する経費
	保育施設の整備	保育課	1,082,501	79,316	79,065	解体設計経費等の精査	保育施設整備に要する土地購入等経費
	下高井戸子供園の改築	保育課	288,317	330,571	322,971	初度調弁経費の精査	下高井戸子供園の改築に要する経費
	阿佐谷南保育園の改築	保育課	33,160	271,093	269,800	解体工事費及び改築工事費の精査	阿佐谷南保育園の改築に要する経費
	桃井第二小学校学童クラブの整備	児童青少年課	5,700	44,795	44,612	設計経費の精査	桃井第二小学校学童クラブの整備に要する経費
	高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備	児童青少年課	3,024	28,086	28,086	要求のとおり	高円寺地域における小中一貫教育校内に学童クラブを移転整備するために要する経費
	成田西子供園の移転整備	保育課	918,144	12,923	12,452	用地管理経費の精査	成田西子供園の移転改築に要する経費
	高井戸第三小学校学童クラブの整備	児童青少年課	53,350	8,086	8,086	要求のとおり	高井戸第三小学校内にあるゆうゆう下高井戸館を活用するための改修に要する経費
	(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	児童青少年課	120,476	426,778	423,448	初度調弁経費等の精査	(仮称)天沼三丁目複合施設内に子ども・子育てプラザを整備するために要する経費
	阿佐谷北保育園の移転整備	保育課	12,819	15,801	15,801	要求のとおり	阿佐谷北保育園の移転改築に要する経費
	(仮称)子ども・子育てプラザ成田西の整備	児童青少年課	-	14,740	13,200	設計経費の精査	成田西児童館施設を活用して(仮称)子ども・子育てプラザ成田西を整備するために要する経費
下井草学童クラブの移転整備	児童青少年課	-	23,590	21,170	設計経費等の精査	桃五学童クラブ内に下井草学童クラブを移転整備するために要する経費	
杉並第一小学校学童クラブの整備	児童青少年課	-	1,400	1,400	要求のとおり	杉並第一小学校内にクラブを移転整備するために要する経費	

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	28年度 予算額	29年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
保健福祉部	(仮称)永福保育園の整備	保育課	-	12,881	12,881	要求のとおり	(仮称)永福保育園の整備に要する経費
	生活保護費	杉並福祉事務所	16,319,756	16,436,191	16,271,887	扶助費等の精査	生活保護及び生活保護制度の適正実施に向けた取組に要する経費
	被生活保護者等自立支援	杉並福祉事務所	79,028	79,142	79,099	非常勤職員旅費の精査	被生活保護世帯等の子どもに対する支援及び就労支援など被生活保護者の自立促進に要する経費
	急病診療事業の運営	杉並保健所健康推進課	197,317	206,062	206,059	事務経費の精査等	急病診療事業の運営に要する経費
	歯科保健医療センター事業	杉並保健所健康推進課	64,619	66,191	66,191	要求のとおり	歯科保健医療センターの運営、摂食・嚥下機能支援推進事業の実施に要する経費
	保健センター健康講座	杉並保健所健康推進課	6,115	9,319	9,319	要求のとおり	健康推進教室運営に要する経費等
	成人歯科健康診査	杉並保健所健康推進課	85,472	72,225	71,260	高齢者口腔機能チェックの委託費の精査等	区民に対する成人歯科健診、高齢者を対象とした口腔機能チェックの実施に要する経費
	在宅医療体制の充実	杉並保健所健康推進課	1,752	14,200	14,200	要求のとおり	専門機関の協力による区民の在宅医療の需要や供給の分析の実施に要する経費等
	健康づくり推進活動	杉並保健所健康推進課	8,477	7,150	7,150	要求のとおり	健康づくりを推進するための普及啓発、生活習慣行動調査等に要する経費
	母子に関する相談・講座等	子育て支援課	86,119	85,403	82,613	ゆりかご事業に係るパート報酬等の精査	出産・育児に関する相談、産後ケア、ゆりかご事業等に要する経費
都市整備部	鉄道連続立体交差の推進	都市計画課・まちづくり推進課	54,172	55,005	54,995	事務費等の精査	京王線連続立体事業負担金、西武新宿線各駅周辺道路網計画検討委託等に要する経費等
	地区整備計画	まちづくり推進課	9,705	28,544	15,450	まちづくり計画等策定支援委託経費等の精査	地区整備計画推進に要する経費
	防災まちづくり	建築課	376,908	743,123	735,904	優先整備路線整備費等の精査	不燃化特区制度による不燃化推進、木造住宅密集地域・震災救援所周辺等の不燃化建替助成等に要する経費
	都市再生事業	まちづくり推進課	19,990	17,316	12,132	調査委託経費等の精査	荻窪駅周辺まちづくり方針に基づく取組に要する経費
	多心型まちづくりの推進	まちづくり推進課	15,486	16,158	15,787	シンポジウム実施経費等の精査	駅を中心とした地域の特性を活かしたまちづくりや地域資源を活用したまちの魅力づくりによる駅活性化事業に要する経費
	住宅施策の推進	住宅課	1,316	17,381	14,975	居住支援協議会運営負担金の精査	居住支援協議会の運営に要する経費
	耐震改修促進	建築課	1,314,161	1,183,005	881,325	耐震診断・耐震改修の助成経費等の精査	耐震診断及び耐震改修費助成に要する経費
	空家等対策の推進	建築課	13,669	26,526	25,337	老朽危険建築物の除去助成経費等の精査	空家等対策計画の実施、空家等対策協議会の運営に要する経費等
	道路台帳の整備	土木管理課	158,434	177,039	171,164	地理情報システム開発経費等の精査	地籍調査、地理情報システム、「すぎナビ」の運用に要する経費等
	都市計画道路の整備	土木計画課	85,371	19,820	19,049	印刷経費等の精査	第四次事業化計画に基づく都市計画道路整備に要する経費等
	狭あい道路拡幅整備	土木管理課	811,211	953,648	952,799	事務費等の精査	狭あい道路拡幅整備工事費及び助成費用経費に要する経費

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	28年度 予算額	29年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
都市整備部	水辺環境の整備	土木計画課	13,779	91,865	91,225	工事監理委託経費等の精査	水鳥の棲む水辺創出事業、「みんなの夢水路」の整備に要する経費等
	街路灯の新設・改修	杉並土木事務所	181,416	401,581	401,551	工事費の精査	街路灯の新設・改修に要する経費
	交通安全運動の推進	交通対策課	29,808	57,377	54,749	交通安全啓発用品等の精査	交通安全啓発活動、自転車通行空間整備に要する経費
	公園等の整備	みどり公園課	1,493,514	3,022,102	2,962,286	工事費、設計委託経費等の精査	(仮称)下高井戸公園第一期整備工事、すくすくひろば整備工事等に要する経費等
	みどりを育てる	みどり公園課	13,538	62,653	37,791	みどりの実態調査委託経費等の精査	みどりの顕彰制度、みどりの実態調査に要する経費等
	みどりを守る	みどり公園課	61,586	67,675	63,155	工事費等の精査	保護樹林等の保全、いこいの森拡張整備、生き物生息場所の保全に要する経費等
環境部	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	環境課	341,109	117,470	117,047	啓発事業委託経費等の精査	震災救援所への太陽光発電機器・蓄電池設置、低炭素化推進機器の設置助成に要する経費等
	カラス・ねずみ・蜂類の駆除相談	環境課	10,192	17,923	17,304	スズメバチの巣撤去委託経費等の精査	カラスの巣撤去、ねずみ・蜂等の駆除等に要する経費
	ごみの減量と資源化の推進	ごみ減量対策課・杉並清掃事務所	91,924	104,008	98,358	印刷経費等の精査	ごみ・資源の収集カレンダー、(仮称)もったいない運動の推進に要する経費等
	ごみ・し尿の収集・運搬	ごみ減量対策課・杉並清掃事務所	1,702,422	1,600,191	1,534,717	作業員派遣委託経費等の精査	可燃・不燃・粗大ごみ、し尿の収集運搬に要する経費
	ごみ運搬の中継業務	杉並清掃事務所	233,209	263,273	262,480	粗大中継業務委託経費等の精査	粗大ごみ及び不燃ごみの再資源化業務に要する経費等
教育委員会	新しい学校づくりの推進	学校支援課 学校整備課	1,259	1,114	916	事務費等の精査	高円寺地域の小中一貫教育校開校に向けた懇談会開催に要する経費
	地域運営学校等推進	学校支援課	34,392	39,911	39,618	事務費等の精査	地域運営学校運営に要する経費
	学校の支援	学校支援課	199,821	205,895	201,466	事務費等の精査	中学校部活動支援、学校支援本部活動の推進等に要する経費
	教育委員会事務局の庶務事務	庶務課	11,152	16,141	14,901	事務費等の精査	教育委員会事務局の運営に要する経費
	特別支援教育	特別支援教育課	179,648	214,945	201,921	工事費等の精査	特別支援学級介助員・通常学級支援員の配置、特別支援教室の環境整備等に要する経費
	情報教育の推進	庶務課	785,119	1,224,264	1,208,683	情報機器賃借料等の精査	コンピュータ教育及び電子黒板機能付きプロジェクター・タブレットPCの整備等に要する経費
	教育相談等運営	特別支援教育課	36,545	30,106	24,563	事務費等の精査	教育相談及び適応指導教室の運営に要する経費
	教職員の研修	済美教育センター	7,000	6,804	6,804	要求のとおり	教職員の研修に要する経費
	学校教育への支援	済美教育センター	143,336	134,864	129,212	事務費等の精査	補習授業支援、中学生小笠原自然体験交流、学校理科室支援等に要する経費

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	28年度 予算額	29年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
教育委員会	学校支援教職員	教育人事企画課	111,722	127,147	127,147	要求のとおり	副校長校務支援員、理科支援員等の配置に要する経費
	就学前教育	済美教育センター	5,177	6,183	5,619	事務費等の精査	幼保小連携教育に要する経費
	いじめ対策の充実	済美教育センター	19,735	19,739	19,739	要求のとおり	電話やメールによる相談窓口の運営等に要する経費
	(仮称)就学前教育支援センターの整備	済美教育センター	20,624	173,392	21,266	工事費の精査	(仮称)就学前教育支援センターの整備に要する経費
	小中一貫教育校開校準備(高円寺地区)	学校整備課	-	1,836	1,836	要求のとおり	高円寺地区小中一貫教育校の開校準備に要する経費
	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)	学校整備課	126,570	909,304	909,304	要求のとおり	高円寺地区小中一貫教育校の建設に要する経費
	杉並第一小学校の改築	学校整備課	249,669	402,060	402,060	要求のとおり	杉並第一小学校の改築に要する経費
	桃井第二小学校の改築	学校整備課	317,972	1,135,304	1,135,125	消耗品費等の精査	桃井第二小学校の改築に要する経費
	図書館運営	中央図書館	958,017	1,200,641	1,047,074	図書資料購入費等の精査	図書館の運営に要する経費(中央館1、地域館12、図書サービスコーナー3)
	次世代型科学教育の推進	生涯学習推進課	14,453	16,185	16,177	事務費等の精査	移動式プラネタリウム、サイエンスフェスタ等実施に要する経費
	永福図書館の移転改築	中央図書館	-	17,231	17,231	要求のとおり	永福図書館の移転改築に要する経費

※ 調整内容の説明

- (1) 要求のとおり：各部局の要求内容のとおり判断したもの
- (2) 精査：経費の積算内訳や事業箇所数などを調整・精査したもの
- (3) 見直し：事業の枠組みや実施方法を大幅に調整したもの

平成28年度下半期における杉並区の財政運営の状況と
平成29年度当初予算の概要は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に
努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし

(平成28年度下半期)

平成29年5月発行

登録印刷物番号

29-0017



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

支えあい共につくる
安全で活力ある
みどりの住宅都市
杉並